

注3

大学番号：069

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

香川大学大学院 教育学研究科高度教職実践専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 香川大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 香川大学教育学部

職名・氏名 ジ ム カチョウホ サ ノグチ サトミ
事務課長補佐 野口 里美

電話番号 087-832-1403

（夜間） 087-832-1403

F A X 087-832-1418

e-mail ljimth@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

香川大学大学院

＜教育学研究科高度教職実践専攻＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況, 経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 香川大学

(2) 大学名

香川大学大学院

(3) 大学の位置

〒760-8521
香川県高松市幸町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ナガオ セイゴ) 長尾 省吾 (平成23年10月)		
理事	(フジイ ヒロシ) 藤井 宏史 (平成26年10月)		
研究科長	(ヤマガミ シンイチ) 山神 眞一 (平成23年10月)	(モウリ タケシ) 毛利 猛 (平成27年10月)	任期満了に伴い 平成27年10月1日交代 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院) 教職修士(専門職)		2	14	28	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	14		14				1倍	
志願者数	()	()	(12)	()	(12)	()	()	()		
受験者数	()	()	(12)	()	(12)	()	()	()		
合格者数	()	()	(12)	()	(12)	()	()	()		
B 入学者数	()	()	(12)	()	(12)	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.07				0.92					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	15 [-] (-)	[] ()	13 [-] ()	[] ()	教育委員会からの派遣による現職教員12名は、短期履修学生制度利用により、1年で修了。
2年次	/		0 [-] (-)	[] ()	3 [-] (-)	[] ()	
3年次			/				
計					15 [-] ()		

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	15人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	13人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
合計	28人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科高度教職実践専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	カリキュラム編成の理論と香川の教育	1		2		1	2				兼担1	准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) 「H28.11月AC判定可」 (28) 准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) 「H28.11月AC判定可」 (29) 准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) 「H28.11月AC判定可」 (29) 准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) 「H28.11月AC判定可」 (28)	
	教材研究・開発とICT活用による授業改善	1		2		1	1				兼担2		
	指導法分析と学習支援	1		2		1	1				兼担1		
	生徒指導と教育相談の理論と実際	1		2		2 ↓	1 ↓						
	道徳教育の実践研究	1		2		2 ↓	1 ↓						
	自律的学校経営と学校組織	1		2		2	1				兼担1		
	学級経営実践研究	1		2		2 ↓	0 ↓						
	開かれた学校づくりと校内支援体制	1		2		2 ↓	1 ↓						
	学校教育の役割と教員のライフステージ	1		2		3	1						
	小計(9科目)	—		18		7 ↓	3 ↓				兼担5		
	独自領域	発達支援を視点とした教育と医療	1		2		1	1					兼担1
		教科学習でのつまずき・困難への指導	1		2		1	1					兼担3
		発達と学力のアセスメント	1		2		1	1					
		小計(3科目)	—		6		2	1					兼担4
共通実習科目	学校臨床基礎実習Ⅰ	1	2			3	4						
	学校臨床基礎実習Ⅱ	1	2			3	2						
	小計(2科目)	—	4			3	4				0		
学校力開発領域科目	演習科目	学級経営・学年団経営の組織論	1・2		2		2 ↓	0 ↓				兼担1	
		校内研修と力量形成	1・2		2		2	1					
		道徳教育と学校経営実践研究	1・2		2		2 ↓	1 ↓				兼担1	
		学校改善とリーダーシップ	1・2		2		2	1					
		教職実践研究Ⅰ(学校力開発)	2		2		3	1					
		教職実践研究Ⅱ(学校力開発)	2		2		3	1					
	小計(6科目)	—		12		4 ↓	1 ↓				兼担2		
	実習科目	学校臨床実習Ⅰ(学校力開発)	1	2			3	1					
		学校臨床実習Ⅱ(学校力開発)	1	2			3	1					
		探究実習(学校力開発)	2	2			3	3					
学校力開発実習Ⅰ		2	2			3	1						
学校力開発実習Ⅱ		2	2			3	1						
小計(5科目)	—	10			3	3				0			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
授業力開発領域科目	子ども理解と学習指導	1・2		2		3 2	0 1					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可]
	授業研究の実際	1・2		2		3 2	1 2					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	教材開発の理論と実践	1・2		2		2	2					
	道徳授業の実践研究	1・2		2		1 0	2 3					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	教科の本質と授業開発	1・2		2		2 1	0 1					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	教職実践研究Ⅰ（授業力開発）	2		2		3 2	4 5					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	教職実践研究Ⅱ（授業力開発）	2		2		3 2	4 5					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
小計（7科目）	—		14		3 2	4 5				0		
実習科目	学校臨床実習Ⅰ（授業力開発）	1	2			3 2	2 3					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	学校臨床実習Ⅱ（授業力開発）	1	2			3 2	2 3					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	探究実習（授業力開発）	2	2			3 2	4 5					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	授業力開発実習Ⅰ	2	2			3 2	2 3					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
	授業力開発実習Ⅱ	2	2			3 2	2 3					准教授1名が教授に昇任 (平成29年4月) [H28.11月AC判定可] (29)
小計（5科目）	—	10			3 2	4 5				0		
特別支援教育コーディネーター領域科目	心理検査の理論と実際	1		2		1	0				兼任1	
	個別の指導計画と個に応じた支援	1		2		1	1					
	行動困難と社会性の指導	1		2		2 1	0 1					准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
	特別支援教育コーディネーターの役割とリソースの活用	1		2		1	1					
	教職実践研究Ⅰ（特別支援教育）	2		2		3 2	1 2					准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
	教職実践研究Ⅱ（特別支援教育）	2		2		3 2	1 2					准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
小計（6科目）	—		12		3 2	1 2				兼任1		
実習科目	学校臨床実習Ⅰ（特別支援教育）	1	2			3 2	1 2					准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
	学校臨床実習Ⅱ（特別支援教育）	1	2			3 2	1 2					准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
	探究実習（特別支援教育）	2	2			3 2	1 2					准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
	特別支援教育指導実習Ⅰ	2	2			3 2	1 2				兼任1	准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
	特別支援教育指導実習Ⅱ	2	2			3 2	1 2				兼任1	准教授1名が教授に昇任 (平成28年4月) [H28.11月AC判定可] (28)
小計（5科目）	—	10	0	0	3 2	1 2	0	0	0	兼任1		
合計（48科目）		—	34	62	0	9 8	6 7	0	0	0	兼任11	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その中で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されている科目は赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 17	科目 31	科目 0	科目 48	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	設置時の計画通りである(28)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{48} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地面積の見直し等により変更(28) 紫雲町団地, 番町宿舍団地の一部, 青木山団地, 屋島西町団地売却により面積減(28)		
	校舎敷地	165,905 160,903㎡	0㎡	0㎡	165,905 160,903㎡			
	運動場用地	80,981 85,925㎡	0㎡	0㎡	80,981 85,925㎡			
	小 計	246,886 246,828㎡	0㎡	0㎡	246,886 246,828㎡			
	そ の 他	701,682 703,927㎡	0㎡	0㎡	701,682 703,927㎡			
合 計	948,568 950,755㎡	0㎡	0㎡	948,568 950,755㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	使用変更により面積の増減(28)			
	169,733 169,416㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	169,733 169,416㎡ (㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	35室	18室	39室	0室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 2人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員のうち非常勤教員2名は平成27年度から共同研究室とする事となったため, 2名で1室となり, 13室から12室となった。(28)		
	教育学研究科 高度教職実践専攻		12-13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 汚破損, 重複, 旧版の図書・雑誌の除籍 国立国会図書館で電子化された図書・雑誌の除籍 学外転出する教員への譲渡を行ったため(28) 汚破損, 重複, 旧版の図書・雑誌の除籍 国立国会図書館で電子化された図書・雑誌の除籍 学外転出する教員への譲渡を行ったため(29)
	教育学研究科 高度教職実践専攻	862,956 [267,884] 858,828 [267,481] 873,080 [270,965]	22,992 [7,010] 22,963 [6,955] 30,440 [13,931]	5,357 [4,155] 5,687 [3,485] 7,539 [6,981]	10,203 10,100 9,358	0	1,033	
		(862,956 [267,884]) (858,828 [267,481]) (873,080 [270,965])	(22,992 [7,010]) (22,963 [6,955]) (30,440 [13,931])	(5,357 [4,155]) (5,687 [3,485]) (7,539 [6,981])	(10,203) (10,100) (9,358)	()	(1,033)	
	計	862,956 [267,884] 858,828 [267,481] 873,080 [270,965]	22,992 [7,010] 22,963 [6,955] 30,440 [13,931]	5,357 [4,155] 5,687 [3,485] 7,539 [6,981]	10,203 10,100 9,358	0	1,033	
		(862,956 [267,884]) (858,828 [267,481]) (873,080 [270,965])	(22,992 [7,010]) (22,963 [6,955]) (30,440 [13,931])	(5,357 [4,155]) (5,687 [3,485]) (7,539 [6,981])	(10,203) (10,100) (9,358)	()	(1,033)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	取 納 可 能 冊 数	大学全体				
	11,506㎡	936席	1,098,194冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	5,571㎡	運動場 5面	テニスコート 14面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

-
- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	香川大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	160	-	610 580	学士 (教育学)	1.02	平成15年度	高松市幸町1番1号	
人間発達環境課程	4	40	-	190 220	学士 (教養学)	1.04 1.00	平成15年度	同上	
法学部			3年次						上段は昼間コース、下段は、夜間主コース
(昼夜開講制)								高松市幸町2番1号	
法学科(昼)	4	150	10	620	学士 (法学)	1.07 1.06	平成15年度	同上	
(夜)		10	-	40		0.62 0.67	平成15年度	同上	
経済学部			3年次						上段は昼間コース、下段は、夜間主コース
(昼夜開講制)									
経済学科									
(昼)	4	100	7	414	学士 (経済学)	1.00 1.02	平成15年度	高松市幸町2番1号	
(夜)		6	-	24		0.20 0.33	平成15年度	同上	
経営システム学科									
(昼)	4	105	8	436		1.06	平成15年度	同上	
(夜)		8	-	32		0.56	平成15年度	同上	
地域社会システム学科									
(昼)	4	75	5	310		1.05	平成15年度	同上	
(夜)		6	-	24		0.79 0.87	平成15年度	同上	
医学部			2年次						
医学科	6	109	5	678 676	学士 (医学)	1.00	平成15年度	木田郡三木町大字池戸1750番地1	平成21・22・24・25年度入学定員増による学年進行
看護学科	4	60	10	260	学士 (看護学)	1.01 1.00	平成15年度	同上	
工学部			3年次						
安全システム建設工学科	4	60		240	学士 (工学)	1.04	平成15年度	高松市林町2217番地20	
信頼性情報システム工学科	4	-	-	-		-	平成15年度	同上	平成24年より学生募集停止
電子・情報工学科	4	80		320		1.03 1.02	平成15年度	同上	
知能機械システム工学科	4	60	20	40		1.07	平成15年度	同上	
材料創造工学科	4	60		240		1.04	平成15年度	同上	

大学の名称	香川大学							備考	
農学部 応用生物科学科	4	150	-	600	学士 (農学)	1.03 1.04	平成18年度	木田郡三木町大字池戸2393番地	
教育学研究科 修士課程									
学校教育専攻	2	12	-	24 18	修士 (教育学)	0.70 1.16	平成15年度	高松市幸町1番1号	平成29年3月31日廃止(29) 平成28年度より学生募集停止
特別支援教育専攻	2及び1	=	=	=		=	平成20年度	同上	
教科教育専攻	2	18	-	36 45		0.58 0.61	平成15年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	7	-	14 16		0.78 0.85	平成15年度	同上	
専門職学位課程 高度教職実践専攻	2	14	-	28 14	教職修士 (専門職)	0.99 1.07	平成28年度	同上	
法学研究科 修士課程									
法律学専攻	2	8	-	16	修士 (法学)	0.50 0.37	平成15年度	高松市幸町2番1号	
経済学研究科 修士課程									
経済学専攻	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.90	平成15年度	高松市幸町2番1号	
医学系研究科 修士課程									
看護学専攻	2	16	-	32	修士 (看護学)	0.68 0.49	平成15年度	木田郡三木町大字池戸1750番地1	
博士課程									
機能構築医学専攻	4	-	-	-	博士 (医学)	-	平成15年度	同上	平成28年度より学生募集停止
分子情報制御医学専攻	4	-	-	-		-	平成15年度	同上	平成28年度より学生募集停止
社会環境病態医学専攻	4	-	-	-		-	平成15年度	同上	平成28年度より学生募集停止
医学専攻	4	30	-	60 30		0.98 1.20	平成28年度	同上	平成28年度より学生募集開始
工学研究科 博士前期課程									
安全システム建設工学専攻	2	18	-	36	修士 (工学)	0.94 0.88	平成15年度	高松市林町2217番地20	
信頼性情報システム工学専攻	2	24	-	48		1.35 1.33	平成15年度	同上	
知能機械システム工学専攻	2	18	-	36		1.61 1.58	平成15年度	同上	
材料創造工学専攻	2	18	-	36		1.69 1.41	平成15年度	同上	
博士後期課程									
安全システム建設工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.20 0.13	平成16年度	同上	
信頼性情報システム工学専攻	3	7	-	21		0.09 0.04	平成16年度	同上	
知能機械システム工学専攻	3	5	-	15		0.40 0.60	平成16年度	同上	
材料創造工学専攻	3	5	-	15		0.33 0.46	平成16年度	同上	

大学の名称	香川大学							備考
農学研究科								
修士課程								
生物資源生産学専攻	2	25	-	50	修士 (農学)	0.48 0.34	平成18年度	木田郡三木町大字池戸2393番地
生物資源利用学専攻	2	25	-	50		1.36 1.24	平成18年度	同上
希少糖科学専攻	2	10	-	20		0.65	平成18年度	同上
地域マネジメント研究科								
専門職学位課程								
地域マネジメント専攻	2	30	-	60	経営修士 (専門職)	1.01 1.13	平成16年度	高松市幸町2番1号
香川大学・愛媛大学 連合法務研究科								
専門職学位課程								
法務専攻	3	=	=	=	法務博士 (専門職)	=	平成16年度	高松市幸町2番1号 平成29年3月31日廃止(29) 平成27年度より学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	七條 正典	平成28年4月	学級経営実践研究 学級経営・学年団経営の組織論 教職実践研究Ⅰ(学校力開発) 教職実践研究Ⅱ(学校力開発) 学校臨床基礎実習Ⅰ 学校臨床基礎実習Ⅱ 学校力開発実習Ⅰ 学校力開発実習Ⅱ 生徒指導と教育相談の理論と実際 道徳教育の実践研究 道徳教育と学校経営実践研究 探究実習(学校力開発) 学校臨床実習Ⅰ(学校力開発) 学校臨床実習Ⅱ(学校力開発)						
専	教授	柳澤 良明	平成28年4月	自律的学校経営と学校組織 開かれた学校づくりと校内支援体制 校内研修と力量形成 学校改善とリーダーシップ 探究実習(学校力開発) 学校臨床実習Ⅰ(学校力開発) 学校臨床実習Ⅱ(学校力開発) 教職実践研究Ⅰ(学校力開発) 教職実践研究Ⅱ(学校力開発) 学校力開発実習Ⅰ 学校力開発実習Ⅱ						
専	教授	有馬 道久	平成28年4月	指導法分析と学習支援 学校教育の役割と教員のライフステージ 子ども理解と学習指導 教職実践研究Ⅰ(授業力開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力開発) 教材開発の理論と実践 授業研究の実際 探究実習(授業力開発) 授業力開発実習Ⅰ 授業力開発実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅱ(授業力開発)						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	野崎 武司	平成28年4月	教材研究・開発とICT活用による授業改善 教材開発の理論と実践 授業研究の実際 教科の本質と授業開発 授業力開発実習Ⅰ 授業力開発実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅱ(授業力開発) 学校教育の役割と教員のライフステージ 子ども理解と学習指導 教職実践研究Ⅰ(授業力開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力開発) 学校臨床基礎実習Ⅰ 学校臨床基礎実習Ⅱ 探究実習(授業力開発)						
専	教授	武藏 博文	平成28年4月	教科学習でのつまずき・困難への指導 個別の指導計画と個に応じた支援 特別支援教育コーディネーターの役割とリソースの活用 探究実習(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅰ(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅱ(特別支援教育) 行動困難と社会性の指導 教職実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職実践研究Ⅱ(特別支援教育) 特別支援教育指導実習Ⅰ 特別支援教育指導実習Ⅱ						
専	教授	惠羅 修吉	平成28年4月	発達支援を視点とした教育と医療 発達と学力のアセスメント 心理検査の理論と実際 教職実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職実践研究Ⅱ(特別支援教育) 特別支援教育指導実習Ⅰ 特別支援教育指導実習Ⅱ 探究実習(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅰ(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅱ(特別支援教育)						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	宮前 義和	平成28年4月	生徒指導と教育相談の理論と実際 開かれた学校づくりと校内支援体制 行動困難と社会性の指導 教職実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職実践研究Ⅱ(特別支援教育) 探究実習(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅰ(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅱ(特別支援教育) 特別支援教育指導実習Ⅰ 特別支援教育指導実習Ⅱ	専	教授	宮前 義和	平成28年4月	生徒指導と教育相談の理論と実際 開かれた学校づくりと校内支援体制 行動困難と社会性の指導 教職実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職実践研究Ⅱ(特別支援教育) 探究実習(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅰ(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅱ(特別支援教育) 特別支援教育指導実習Ⅰ 特別支援教育指導実習Ⅱ	教授に昇任したため(平成28年4月)「H28年11月AC判定可」(28)
実専	准教授	植田 和也	平成28年4月	道徳教育の実践研究 道徳教育と学校経営実践研究 道徳授業の実践研究 探究実習(授業力開発) 学級経営実践研究 学級経営・学年団経営の組織論 子ども理解と学習指導 授業研究の実際 教科の本質と授業開発 教職実践研究Ⅰ(授業力開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅰ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅱ(授業力開発) 授業力開発実習Ⅰ 授業力開発実習Ⅱ	実専	教授	植田 和也	平成29年4月	道徳教育の実践研究 道徳教育と学校経営実践研究 道徳授業の実践研究 探究実習(授業力開発) 学級経営実践研究 学級経営・学年団経営の組織論 子ども理解と学習指導 授業研究の実際 教科の本質と授業開発 教職実践研究Ⅰ(授業力開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅰ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅱ(授業力開発) 授業力開発実習Ⅰ 授業力開発実習Ⅱ	教授に昇任したため平成29年4月「H28年11月AC判定可」(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
実専	准教授	山本 木ノ実	平成28年4月	生徒指導と教育相談の理論と実際 発達支援を視点とした教育と医療 教科学習でのつまずき・困難への指導 発達と学力のアセスメント 個別の指導計画と個に応じた支援 特別支援教育コーディネーターの役割とリソースの活用 教職実践研究Ⅰ(特別支援教育) 教職実践研究Ⅱ(特別支援教育) 探究実習(特別支援教育) 特別支援教育指導実習Ⅰ 特別支援教育指導実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ(特別支援教育) 学校臨床実習Ⅱ(特別支援教育)						
実専	准教授	齋藤 嘉則	平成28年4月	カリキュラム編成の理論と香川の教育 教材研究・開発とICT活用による授業改善 道徳教育の実践研究 開かれた学校づくりと校内支援体制 教材開発の理論と実践 道徳授業の実践研究 教職実践研究Ⅰ(授業力開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力開発) 探究実習(授業力開発) 授業力開発実習Ⅰ 授業力開発実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅱ(授業力開発)						
実専	准教授	田崎 伸一郎	平成28年4月	指導法分析と学習支援 教材開発の理論と実践 授業研究の実際 道徳授業の実践研究 教職実践研究Ⅰ(授業力開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力開発) 学校臨床基礎実習Ⅰ 学校臨床基礎実習Ⅱ 探究実習(授業力開発) 授業力開発実習Ⅰ 授業力開発実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ(授業力開発) 学校臨床実習Ⅱ(授業力開発)						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
実み	教授	野村 一夫	平成28年4月	カリキュラム編成の理論 と香川の教育 自律的学校経営と学校 組織 学校教育の役割と教員 のライフステージ 校内研修と力量形成 学校改善とリーダーシ ップ 教職実践研究Ⅰ(学校力 開発) 教職実践研究Ⅱ(学校力 開発) 学校臨床基礎実習Ⅰ 学校臨床基礎実習Ⅱ 探究実習(学校力開発) 学校力開発実習Ⅰ 学校力開発実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ(学校力 開発) 学校臨床実習Ⅱ(学校力 開発)						
実み	准教授	松井 保	平成28年4月	カリキュラム編成の理論 と香川の教育 自律的学校経営と学校 組織 学校教育の役割と教員 のライフステージ 校内研修と力量形成 道德教育と学校経営実 践研究 学校改善とリーダーシ ップ 教職実践研究Ⅰ(学校力 開発) 教職実践研究Ⅱ(学校力 開発) 学校臨床基礎実習Ⅰ 学校臨床基礎実習Ⅱ 探究実習(学校力開発) 学校力開発実習Ⅰ 学校力開発実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ(学校力 開発) 学校臨床実習Ⅱ(学校力 開発)						
実み	准教授	橘 慎二郎	平成28年4月	教職実践研究Ⅰ(授業力 開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力 開発) 学校臨床基礎実習Ⅰ 探究実習(学校力開発) 探究実習(授業力開発)						
実み	准教授	清水 顕人	平成28年4月	教職実践研究Ⅰ(授業力 開発) 教職実践研究Ⅱ(授業力 開発) 学校臨床基礎実習Ⅰ 探究実習(学校力開発) 探究実習(授業力開発)						
兼任	教授	山岸 知幸		カリキュラム編成の理論 と香川の教育						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	宮崎 英一		教材研究・開発とICT活用による授業改善						
兼担	准教授	松下 幸司		教材研究・開発とICT活用による授業改善						
兼担	准教授	岡田 涼		指導法分析と学習支援						
兼担	教授	毛利 猛		学級経営実践研究 学級経営・学年団経営の組織論						
兼担	教授	西田 智子		発達支援を視点とした教育と医療						
兼担	教授	佐藤 明宏		教科学習でのつまずき・困難への指導						
兼担	教授	長谷川順一		教科学習でのつまずき・困難への指導	兼任	非常勤講師	長谷川順一		教科学習でのつまずき・困難への指導	定年退職後、引き続き非常勤講師として担当する(29)
兼担	准教授	米村 耕平		教科学習でのつまずき・困難への指導						
兼担	教授	櫻井 佳樹		道徳教育と学校経営実践研究						
兼担	准教授	中島 栄美子		心理検査の理論と実際 特別支援教育指導実習Ⅰ 特別支援教育指導実習Ⅱ						

(注)

- ・設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。
AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究者教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
13	7	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	8	0	0	15	9	6	0	0	15	9	6	0	0	15
(8)	(7)	(0)	(0)	(15)						[2]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
7	8	0			7	8	0			7	8	0		
(7)	(8)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入すると、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **該当なし**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
合計（A）				後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計（C）				後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	〇〇 科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	〇〇 科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	〇〇 科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退 (未就任) 及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (28年4月)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等との連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実践するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>[28]大学院としての学術性及び理論と実践の融合のあり方を絶えず探究するため、日本教職大学院協会、独立行政法人教員研修センターなどの主催による研究会に参加している。 教職大学院の目的に照らしたカリキュラムと授業を設計し、シラバスを公開している。 今後、FD活動、「学生による授業評価」、大学院生の実践研究成果の公表(香川の教育づくり研究会など香川県教育委員会主催の研究会)、教職実践研究フォーラムでの教職大学院の成果発表(教職実践研究報告書の刊行を含む)などをもとに、「教職大学院運営協議会」の外部委員による点検・評価を受ける予定である。 [29]H28年度は、FD(8/6)、前期・後期ともに「学生による授業評価」を実施し、教育活動の充実に向けた改善の努力を行なっている。 教職実践研究フォーラム(3/5)は、日本教職大学院協会を通じて広く公開した。他大学の教職大学院関係者、また教育委員会の関係者など多くの参加者を得て開催された。外部評価の資料として、教職実践研究フォーラムの参加者にアンケートを行った。加えて、教職実践研究フォーラムの終了後に、外部評価のため香川県教育委員会・高松市教育委員会等からの委員による教職大学院運営協議会を開催し、議論の上、文書で外部評価をいただいた。 教職実践研究フォーラムに先立って、2月に教職大学院実習連絡協議会を開催し、28年度の実習科目のあり方について審議し、文書による評価をいただいた。 今後も自己点検・評価に努め、教育研究活動の水準を高める努力を続けていく所存である。</p>
<p>設置計画履行状況 調査時 (29年2月)</p>		<p>該当なし</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 設置計画変更事項等 **該当なし**

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ①香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）会議
- ②香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）運営協議会
- ③香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）実習連絡協議会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ①香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）会議
 開催回数：月2～3回（協議事項が多い場合は週1回開催している）
 出席者：専攻専任教員（附属学校のみなし専任教員は年2回程度参加）、**担当事務職員**
- ②香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）運営協議会
 開催回数：**年2回（7月、3月）**
 出席者：研究科長，専攻長，香川県教育委員会義務教育課長，香川県教育委員会特別支援教育課長，岡山県教育委員会高校教育課長，高松市教育委員会学校教育課長
- ③香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）実習連絡協議会
 開催回数：**年2回（7月、3月）**
 出席者：専攻長，専攻実習担当教員3名，香川県教育委員会担当1名，関係市町教育委員会担当 若干名
 連携協力校実習実施校校長，附属学校園実習実施校園副校長・副園長等 若干名

c 委員会の審議事項等

①香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）会議

- 審議事項：1. 専攻担当教員の選考に関する事項
2. 専攻に関する規程の改廃に関する事項
3. 教育課程（実習含む）の編成に関する事項
4. 現職教員等入学志願者の実習の免除措置に関する事項
5. 在学期間の短縮に関する事項
6. その他専攻に関する重要事項

②香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）運営協議会

- 審議事項：1. 連携協力校等における実習の内容（教育課題・学校課題等を含む）に関する事
2. 連携協力校等における実習の企画・期間等の調整に関する事
3. 連携協力校等における実習の評価等、成果の検証及び改善に関する事
4. その他連携協力校等における実習について必要な事項に関する事

③香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）実習連絡協議会

- 審議事項：1. 教職大学院の教育研究活動及び組織運営の方針等に関する事
2. 教職大学院の教育研究活動の成果及び評価に関する事
3. 教職大学院の運営における連携協力に関する事
4. その他教職大学院の運営について必要な事項に関する事

② 実施状況

a 実施内容

授業方法・実習指導での助言指導等についての研修会

教員相互の授業参観

教員研修センターのセミナー等への参加

日本教職大学院協会総会への参加

日本教職大学院協会研究大会、他大学実践研究成果公開フォーラムへの参加

平成28年度教員の資質向上のための研修プログラム開発事業の計画・実施

全国教育系大学交流人事教員の会へ参加・他大学との情報交換

香川県教育委員会主催「香川の教育づくり発表会」への参加・教職大学院ブースでの広報

b 実施方法

高度教職実践専攻会議にて計画・実施予定

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成23～27年度文部科学省特別経費事業「先進的教員養成プロジェクト」最終報告会・シンポジウム(H28.3専任教員2名参加)

全国教育（研修）センター等協議会（専任教員2名参加予定）

日本教職大学院協会総会（参加予定）

日本教職大学院協会研究大会（専任教員4名参加、院生発表）

平成28年度教員の資質向上のための研修プログラム開発事業の実施（公開講演会・研修会等、年5回開催）

全国教育系大学交流人事教員の会へ参加・他大学との情報交換（専任教員3名参加）

香川県教育委員会主催「香川の教育づくり発表会」の教職大学院ブースでの院生取組や教職大学院の紹介（専任教員12名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

参加教員からの報告及び事業開催後のアンケート結果を専攻会議において共有し、授業改善に生かしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学期毎に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果集計は委員会・教授会で公表し、教員には集計結果とアンケート用紙をフィードバックしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置、教育課程の編成、施設・設備の整備、連携協力校等との連携、教育委員会との連携等、すべて計画通りに進捗し、平成28年4月に開設した。その後、改善に努めながら初年度を終えた。これにより、おおむね満足できる達成状況にあると考える。

平成28年度は、入学定員14人に対し15人の入学者を得た。このうち12人は現職教員で、香川県教育委員会から11人、岡山県教育委員会から1人の派遣であった。その12名全員が短期履修学生制度に申請し、審査の結果認定された。残りの3人は学部卒学生であった。短期履修学生12人は所定の教育課程を修了し、平成29年3月に教職実践研究フォーラムで実践研究の成果を発表した。同フォーラムの開催を日本教職大学院協会を通じて外部に公開したことにより、他大学の教職大学院関係者、教育委員会の関係者など多くの参加者を得て開催された。外部評価の資料として、同フォーラムの参加者にアンケートを行った。加えて同日、香川県教育委員会・高松市教育委員会・岡山県教育委員会からの委員による第2回教職大学院運営協議会を開催し、後日、文書による外部評価をいただいた。おおむね好意的な評価であった。なお、第1回教職大学院運営協議会は、開設直後の7月に開催した。また2月には、教職大学院実習連絡協議会を開催し、28年度の実習科目のあり方について審議し、後日、文書による評価をいただいた。今後ともより良い実習科目の運用に努めたい。

平成29年度の入学者は13人であった。その内訳は、香川県教育委員会から10人、岡山県教育委員会から2人の現職教員の派遣があった。残りの1人は、他大学新卒学生であった。現職教員については、教育委員会や学校等に対する広報活動を一層強化し、派遣人数を維持しつつ、認知度を向上させたい。また、学部卒学生の入学者を増やすために、学卒時採用試験合格者の2年間の採用延伸制度や教職大学院修了者の採用試験一部免除制度の導入を香川県教育委員会に働きかけるとともに、本学ならびに他大学の学部生を対象とした広報活動に引き続き積極的に取り組む予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

・自己評価としての年次報告書の発行、もしくは、大学ホームページ上に公開予定。
時期はいずれの場合も平成29年9月を予定。

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受けるべく、学部および大学本部の担当事務職員の協力を得て、情報・資料収集などの準備を開始した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(29年 6月30日)